4　子どもの幸せを第一に考えた子育て支援

1　こども家庭センター運営事業
2　ファミリー・サポート・センター運営事業
3　児童相談等事業
4　出産・子育て応援交付金事業
5　私立保育所等運営事業
6　私立保育所等育成事業
7　私立保育所等特別保育事業
8　認可外保育施設等利用助成事業
9　放課後児童対策事業
10　地域子育て支援センター運営事業
11　子ども・妊産婦医療給付事業
12　養育医療給付事業
13　子どもインフルエンザ予防接種助成事業
14　母子等福祉対策事業
15　ひとり親家庭等医療給付事業
16　母（父）子家庭自立支援給付事業
17　市立保育所運営事業
18　児童館管理運営事業
19　幼児教育振興事業
20　幼稚園運営事業
21　放課後子ども教室開催事業

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

126

事業名	こども家庭センター運営費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款 03	民生費
		予算科目 項 02	児童福祉費
		予算科目 目 01	児童福祉総務費
課組織目標			
根拠法令等	児童福祉法		

事業の対象

誰・何に対して
18歳未満の子どもとその家庭、妊産婦

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施することで、子どもの健全育成を図るもの。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ことばの教室延べ対応児童数	人	目標	170	170	170	170	170
		実績	255	284	252	232	
根拠							
発達相談延べ対応児童数	人	目標	150	150	150	150	150
		実績	135	214	153	369	
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
・子ども家庭支援員による相談対応 子どもの発達、虐待、ひとり親家庭の自立支援等の専門知識を持つ支援員が、関係機関との連携を図りながら、子どもとその家庭の相談支援を行った。

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ことばの教室実施回数	回	計画	70	70	70	70	70
		実績	65	62	56	65	
発達相談担当支援員設置数	人	計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		411	397	410	3,680	6,392
財源内訳	国県支出金	205	198	197	2,727	2,952
	地方債					
	その他				100	
	一般財源	206	199	213	853	3,440

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	市区町村は子どもの最も身近な場所における子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行うことが役割・責務とされており、必要性は高い。児童福祉法においても、こども家庭センターの設置に努めることとされている。
有効性	やや高い	関係機関との連携を図り、必要な支援につなげるソーシャルワーク機能の充実が必要である。
効率性	やや高い	相談業務であり、現行が妥当である。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

対応スキルの底上げと関係機関との連携強化を図り、必要な支援につなげるソーシャルワーク機能を充実させる必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	相談等の一次対応を担う保育所等を巡回し、支援者への相談支援を実施している。また幼小でサポートの在り方について共通理解につながるよう合同研修会等を実施している。関係機関との連携強化を図る目的で、年に１回は日常的な支援を実施している在籍園・校を訪問し、顔の見える関係づくりに努めている。言語聴覚士の会計任用職員を新たに採用し、幼児に対する相談体制の充実を図る。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

128

事業名	ファミリー・サポート・センター運営費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
		款 03	民生費
政策体系 政策	子育て支援の充実	項 02	児童福祉費
		目 01	児童福祉総務費
課組織目標			
根拠法令等			

事業の対象

誰・何に対して
育児の応援をしてもらいたい人と応援したい人

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
育児の応援をしてほしい方（依頼会員）と応援したい方（協力会員）がお互いに育児の相互援助活動を行い、安心して働き続けることができるよう仕事と育児の両立支援を図ることを目的とする。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
事業利用件数	件	目標	2	5	10	10	10
		実績	11	50	48	44	
根拠	（参考）子ども・子育て支援事業計画（R6目標 継続実施）						
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
育児の応援をしてほしい方へファミリーサポートセンターの周知を行い（対象となる方に窓口で説明）要望があればファミリーサポートセンターに連携した。

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
運営支援・事業周知	件	計画	12	12	12	12	12
		実績	12	12	12	12	
協力会員数	人	計画	22	22	22	22	22
		実績	5	9	9	9	

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		256	300	300	282	300
財源内訳	国県支出金	170	200	200	186	200
	地方債					
	その他					
	一般財源	86	100	100	96	100

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	安心して就労ができる環境整備のためには必要であると考える。
有効性	やや高い	子育て支援のニーズが多様化していることから、事業内容や実施方法については検討の余地があると考える。
効率性	やや高い	実施主体が社会福祉協議会であることから、現行が適当であると考える。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

多様なニーズに対応できるように協力会員を増やし、充実させていく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	社会福祉協議会と連携し、協力会員の確保、事業や制度の周知に努めていく。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	児童福祉事務費へ統合予定。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

129

事業名	児童相談等事業費	担当部署			子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
			目	01	児童福祉総務費
課組織目標					
根拠法令等	児童福祉法				

事業の対象

誰・何に対して
18歳未満の児童とその保護者

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
児童虐待の防止と早期発見、相談業務による助言指導により児童の健全育成を図るもの。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
虐待相談対応件数	件	目標	10	10	10	10	10
		実績	27	37	40	47	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
・18歳未満の子どもに関する問題について、相談員が相談に応じ、問題解決に当たる。学校や民生委員、警察、児童相談所とも連携を取りながら継続的な指導等を行った。 ・関係機関による「滑川市要保護児童対策地域協議会」を開催し、日頃から児童虐待の早期発見や早期対応を図るための情報や考え方の共有に努めた。

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
家庭児童相談件数	件	計画	100	100	100	100	100
		実績	163	162	176	354	
		計画					
		実績					

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		2,813	2,781	3,835	4,974	5,327
財源内訳	国県支出金	10	14	10	12	22
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,803	2,767	3,825	4,962	5,305

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	児童福祉法により、市は要保護児童対策地域協議会を設置することとされており、必要性は高い。
有効性	やや高い	要保護児童の早期発見、適切な支援のため、関係機関とのさらなる連携が必要である。
効率性	やや高い	相談業務であり、現行が妥当である。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	D

事業の課題

対応スキル底上げと関係機関との連携強化を図り、必要な支援につなげるソーシャルワーク機能を充実させる必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	統廃合	投入コスト	皆減

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	3歳児健診や園巡回の場で支援が必要な家庭の情報の把握と情報の共有、連携しやすい関係づくりに努めている。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	こども家庭センター運営費に統合予定。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

131

事業名	出産・子育て応援交付金事業	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	款 03	民生費
		項 02	児童福祉費
		目 01	児童福祉総務費
課組織目標			
根拠法令等	児童福祉法、出産・子育て応援交付金		

事業の対象

誰・何に対して
1歳に達する日以降最初の3月30日までの子どもをもつ養育者、妊婦

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない相談支援体制（伴走型相談支援）に加えて、経済的支援を一体として実施する。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
出産応援ギフトの支給人数	人	目標	-	300	240	240	200
		実績	-	224	276	194	
根拠							
子育て応援ギフトの支給人数	人	目標	-	240	380	240	190
		実績	-	192	189	184	
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
保健師等の面談を受けた妊婦や生まれた子どもの養育者に出産応援ギフト及び子育て応援ギフトを対象者へ支給した。 ・出産応援ギフト…妊婦一人当たり５万円 ・子育て応援ギフト…生まれた子ども一人当たり５万円

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			20,833	24,603	18,941	19,573
財源内訳	国県支出金		17,359	22,779	15,780	18,854
	地方債					
	その他					
	一般財源		3,474	1,824	3,161	719

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	国の事業であり、基本的には全自治体で実施すべき事業である。
有効性	やや高い	妊娠・出産時の不安を経済的側面から支援することから、子育て支援としての有効性は高い。
効率性	やや高い	健康センターの伴走型相談支援と連携して実施しており、可能な限り効率性は高めていると言える。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

132

事業名	私立保育所等運営事業費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款 03	民生費
		予算科目 項 02	児童福祉費
		予算科目 目 02	児童育成費
課組織目標			
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前保育等推進法		

事業の対象

誰・何に対して
私立認可保育所、認定こども園

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
子ども・子育て支援法等に基づき、私立認可保育所、認定こども園の運営費を負担し、就学前児童の入所施設の確保を図る。また、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の保育料等相当も負担し無償化を実現する。また、第1子の保育料についても半額を負担する。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	
根拠							
延入所者数	人	目標	14,866	14,850	14,850	14,850	14,850
		実績	14,748	14,579	14,031	14,874	
根拠	（参考）子ども・子育て支援事業計画（R6実入所者総数 1,459人）						

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
国の定める公定価格単価を基に、毎月初日における入所児童数に係る運営費を交付した。 ●保育所運営費（委託費）の交付 ●認定こども園運営費（扶助費）の交付

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
交付額	千円	計画	1,290,959	1,341,612	1,346,612	1,346,612	1,346,612
		実績	1,307,166	1,283,875	1,375,693	1,470,536	
		計画					
		実績					

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		1,307,166	1,307,847	1,411,666	1,498,913	1,592,854
財源内訳	国県支出金	845,329	888,117	918,648	833,481	1,037,648
	地方債					
	その他	26,260	23,108	13,617	29,481	15,246
	一般財源	435,577	396,622	479,401	635,951	539,960

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	児童福祉法等により、民間の認可保育所、認定こども園等が要する教育・保育費用は市町村が支弁することとされている。
有効性	高い	待機児童数ゼロの成果指標は達成されている。類似事業・関連事業はなく、市の義務的事業となっている。
効率性	高い	支弁額等事業内容については、国の負担金交付要綱により定められているため、市町村において見直す余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

133

事業名	私立保育所等育成事業費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款 03	民生費
		予算科目 項 02	児童福祉費
		予算科目 目 02	児童育成費
課組織目標			
根拠法令等			

事業の対象

誰・何に対して
私立認可保育所、認定こども園

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
私立保育所、認定こども園における運営費の対象外経費を助成することにより、民間の認可保育所等を育成し、教育・保育サービスの充実・振興を図る。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
事業実施施設数	か所	目標	12	12	12	12	12
		実績	11	12	12	12	
根拠	（参考）子ども・子育て支援事業計画（R6目標 継続実施）						
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
●滑川市児童福祉施設借入金利子補給金 保育所等整備費用の借入金に係る利子相当額を補助（補助率：10/10（うち、１/２について県補助あり）） ●保育所等増改築工事費償還金補助金 保育所等の増改築に係る借入金元本の一部及び当該借入金に係る利子相当額を補助（補助率：10/10（うち、利子相当額の１/２について県補助あり） ●滑川市児童福祉施設補助金（充実費） 保育所等の施設整備（修繕等）及び保育用品等の整備に係る費用を補助（補助率：10/10、補助限度額 次の合算額 ①毎年４月１日現在の定員×2,000円、②保育所１箇所当たり40,000円） ●児童送迎バス購入費補助金 補助率 １/３（上限1,000,000円）

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
補助額	千円	計画	5,336	5,270	3,580	3,580	3,580
		実績	5,060	6,195	5,081	3,836	
		計画					
		実績					

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		5,060	6,195	5,081	3,836	3,777
財源内訳	国県支出金	281	268	1,815	436	396
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,779	5,927	3,266	3,400	3,381

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	過去からの債務負担行為によるものや他の補助事業の対象とならない経費を対象としていることから、今後も市が事業に関与する必要性は高い。
有効性	高い	類似・重複する事業はなく教育・保育環境の充実を図る観点から有効性は高い。計画的な保育環境の整備について働きかけていく必要がある。
効率性	やや高い	必要性及び有効性の高い事業と考えられるため、市の負担割合や事業内容の見直しによるコスト削減の可能性については慎重に検討する必要がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

運営費の対象外となる経費について、教育・保育の充実に繋がるよう計画的・効果的な環境の整備について促していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	教育・保育連絡協議会開催等により情報交換や情報共有の機会を確保し、各種情報や通知の周知に努めている。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

134

事業名	私立保育所等特別保育事業費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款 03	民生費
		予算科目 項 02	児童福祉費
		予算科目 目 02	児童育成費
課組織目標			
根拠法令等	児童福祉法		

事業の対象

誰・何に対して
各種特別保育事業を行う私立認可保育所、認定こども園、幼稚園

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
各種特別保育を実施することにより、乳幼児の福祉の増進を図るとともに、保護者の多様な保育ニーズに対応する。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
事業実施施設数	か所	目標	13	13	13	13	13
		実績	13	13	13	13	
根拠	（参考）子ども・子育て支援事業計画（R6目標 継続実施）						
医療的ケア児保育受入人数	人	目標	-	-	2	1	1
		実績	-	-	2	1	
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
私立保育所等が実施する各種特別保育事業に対し、補助金を交付した。 ●滑川市特別保育事業費等補助金 ・延長保育（国費（一部市単）） ・一時預かり事業（国費） ・休日保育（国費） ・病児・病後児保育（国費） ・年度途中入所促進事業（県費） ・すこやか保育促進事業（県費） ・障害児保育事業（市単） ・地域活動事業（市単） ・地域子育て支援拠点事業（国費） ●医療的ケア児保育事業（国費）

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
補助額	千円	計画	79,984	83,230	83,230	83,230	83,230
		実績	83,230	80,763	87,263	95,905	
医療的ケア児保育実施する施設	箇所	計画	-	-	1	1	1
		実績	-	-	1	1	

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		83,230	80,763	87,263	95,094	100,276
財源内訳	国県支出金	42,023	44,266	48,317	44,589	54,513
	地方債					
	その他					
	一般財源	41,207	36,497	38,946	50,505	45,763

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	多様な保育ニーズは今後も高まっていくと考えられることから、今後も市が事業に関与する必要性は高い。
有効性	高い	一部市単独事業はあるが、ほとんどの事業内容については、国・県の要綱等に基づいており、市町村において見直す余地はない。
効率性	やや高い	必要性及び有効性の高い事業と考えられるため、市の負担割合や事業内容の見直しによるコスト削減の可能性については慎重に検討する必要がある。

総合評価

評価基準	評価
A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しの検討 D：事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

各園において、病児保育や障害児保育など多様化する保育ニーズに対応するための人材確保や、保育士のスキル向上につながるよう支援していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	処遇改善他、国・県事業等の実施を通じて、各園における人材確保支援に努めていく。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

135

事業名	認可外保育施設等利用助成費	担当部署			子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実		款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
			目	02	児童育成費
課組織目標					
根拠法令等	子ども・子育て支援法				

事業の対象

誰・何に対して
未就学の子ども(5歳児以下)とその保護者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子ども・子育て支援法に基づく制度のもと、認可外保育施設や預かり保育などの利用料を無償化する。また、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の利用児童の保育料等を補助する。また、第1子の保育料についても半額を補助する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
施設等利用者数	人	目標	5	5	5	5	5
		実績	4	4	2	0	
根拠	(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)						
認可外施設利用者	人	目標	5	5	5	5	5
		実績	6	7	19	17	
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
●施設等利用給付 対象児童が利用する預かり保育などのサービス利用料を上限額の範囲内で無償化とした。 ●第１子の利用料を半額、第２子以降の利用料を無償化（市単独） 認可外保育施設の利用料等を上限額の範囲内で補助した。 ・市ホームページ等で認可外保育施設を利用している保護者に対し周知し、申請を勧奨した。 ・保護者に補助金を支給した。

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
補助・給付額	千円	計画	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績	400	1,002	211	0	
補助額	千円	計画	1,300	2,300	2,300	2,300	2,300
		実績	1,271	2,090	3,282	2,766	

コスト(千円)		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		1,671	3,092	3,493	2,766	5,542
財源内訳	国県支出金	300	751	159		333
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,371	2,341	3,334	2,766	5,209

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	多様な保育ニーズに応える事業であり、認可施設利用者と同様に支援していく必要である。
有効性	高い	一部市単独事業ではあるが、国・県の実施要綱等に基づいており、現行が適当である。
効率性	やや高い	事業の趣旨から、市の負担割合を下げることやコスト削減は考えにくい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

保育料補助については保護者による申請が前提となっており、特に市外の施設に通う対象者の確実な申請に繋がるよう周知が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	市ホームページや広報等により、制度周知や申請勧奨を実施していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

136

事業名	放課後児童対策事業費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款 03	民生費
		予算科目 項 02	児童福祉費
		予算科目 目 02	児童育成費
課組織目標			
根拠法令等	児童福祉法、滑川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、滑川市放課後児童健全育成事業実施要綱		

事業の対象

誰・何に対して
就労していることなどにより、保護者が昼間家庭にいない小学生

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
放課後や長期休業期間中に、適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	
根拠	子ども・子育て支援事業計画（放課後対策事業の量の見込みと提供体制）						
登録児童数	人	目標	504	507	506	500	500
		実績	402	455	458	463	
根拠	子ども・子育て支援事業計画（放課後対策事業の量の見込みと提供体制）						

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
各小学校区の運営協議会又は社会福祉法人に委託 実施時間（小学校登校日）：下校後～18:00頃 （上記以外の日）：8時頃～18時頃 年間開所日数：概ね250日以上 平日の放課後のほか土曜日、長期休業期間も開所 経費の一部として保護者から利用料を徴収

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
放課後児童クラブ数	か所	計画	11	11	11	13	13
		実績	11	11	11	11	
		計画					
		実績					

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		48,935	54,030	59,769	55,653	68,599
財源内訳	国県支出金	28,674	35,084	37,320	35,143	44,318
	地方債					
	その他					105
	一般財源	20,261	18,946	22,449	20,510	24,176

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	近年の子どもを取り巻く環境の変化を踏まえると、学齢期の居場所づくりについても乳幼児期の教育・保育と同様、今後とも市が事業に関与していく必要性は高い。
有効性	高い	乳幼児期の教育・保育と同様に市の義務的事業といえるものであり、国の実施要項や基準等に基づき実施していくものである。
効率性	やや高い	放課後子ども教室との連携をさらに推進し、効率的な放課後児童対策の実施方法について検討する余地がある。

総合評価

評価基準	評価
A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しの検討 D：事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

ニーズの多様化に対応できるよう、支援員等の人材確保や体制づくりについて検討していく必要がある。また開設時間の延長や多様な放課後対策事業の形態等について研究していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	クラブ支援員の認定資格取得や各研修受講等を勧奨し、質の向上を図っていく。国補助等を活用し、支援員の処遇改善に努め、人材確保につなげていく。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	支援員の人材確保が思うように進まない背景等から、利用申込をしたくてもできない状況があり、他市の取組み等も参考によりよい運営体制について検討していく。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

137

事業名	地域子育て支援センター運営費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款 03	民生費
		予算科目 項 02	児童福祉費
		予算科目 目 02	児童育成費
課組織目標			
根拠法令等	児童福祉法、地域子育て支援拠点事業実施要綱（国）		

事業の対象

誰・何に対して
子育て家庭の保護者と乳幼児

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
子育て中の保護者の子育てに関する不安解消を図り、子どもを健やかに育てる。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
延利用者数	人	目標	6,480	7,000	8,000	8,000	8,000
		実績	6,128	7,422	5,907	5,116	
根拠	子ども・子育て支援事業計画「地域子ども子育て支援事業」						
子育て相談対応数	件	目標	300	300	300	300	300
		実績	222	267	271	380	
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
・地域において子育て中の親子が気軽に集い、交流、リフレッシュできる集いの広場を設置し、子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。 ●子育て親子の交流の場の提供と促進 ●子育て等に関する相談・援助の実施

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
教室等の開催数	回	計画	15	20	20	20	20
		実績	22	26	26	25	
子育て支援センター数	件	計画	1	1	1		
		実績	1	1	1	1	

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		529	658	473	381	3,680
財源内訳	国県支出金	353	439	315	254	2,452
	地方債					
	その他					
	一般財源	176	219	158	127	1,228

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	子育てに対する不安を軽減させる事業であるため必要性は高い。
有効性	やや高い	利用者の満足度を高めるため、事業内容の見直しや新たな取り組みも必要である。
効率性	高い	保育所に併設されており、効率的な活用に努めている。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

講座等のメニューについて、多様なニーズに応じた新たな取り組みの検討が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	少人数サロンでのサロン事業を充実させ開催数を増やして実施していく。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

139

事業名	子ども・妊産婦医療給付費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
		款 03	民生費
政策体系 政策	子育て支援の充実	項 02	児童福祉費
		目 02	児童育成費
課組織目標			
根拠法令等	滑川市子ども医療費助成に関する条例、滑川市妊産婦医療費助成条例		

事業の対象

誰・何に対して
0歳から高校生年代までの子ども及び特定の疾病にかかる妊産婦

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
滑川市子ども医療費助成に関する条例及び滑川市妊産婦医療費助成条例に基づき、子どもの健康管理と適正な医療の確保を図り、保健の向上と福祉の増進に資することを目的とする。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
こども医療給付件数	件	目標	48,084	50,000	50,000	55,000	55,000
		実績	48,084	53,046	65,244	72,612	
根拠	子ども・子育て支援事業計画（R6目標 継続実施）						
妊産婦医療給付件数	件	目標	378	400	400	400	400
		実績	378	277	256	192	
根拠	子ども・子育て支援事業計画（R6目標 継続実施）						

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
①新規申請 ・出生、転入等による申請受付 ・受給資格及び所得額の審査 ・住民異動担当課との連携 ・受給資格証等の発行 ②保険証等変更 ・加入保険変更等による届出の受付 ③医療費の支払 ・現物、償還払いの受付、審査、支払 ④過誤補正 ⑤高額療養費の請求

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
こども医療給付件数	件	計画	48,084	50,000	50,000	55,000	55,000
		実績	48,084	53,046	65,244	72,612	
妊産婦医療給付件数	件	計画	378	400	400	400	400
		実績	378	277	256	192	

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		110,180	113,754	147,797	162,697	169,150
財源内訳	国県支出金	16,851	21,601	26,274	23,357	40,224
	地方債					
	その他	744	282	42	797	200
	一般財源	92,585	91,871	121,481	138,543	128,726

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子ども・妊産婦の健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
有効性	やや高い	子育て世帯の経済的負担の軽減及び、経済的負担に起因する受診控えの防止に有効である。
効率性	やや高い	市の負担割合を下げることは事業の目的にそぐわない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

助成の対象とならない医療費の誤請求や、不正受給がされることのないよう、周知を徹底する必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	市HPや広報、県によるチラシ、ポスターの配布、来庁者へ個別の注意喚起により周知している。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

141

事業名	養育医療給付費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款 03	民生費
		予算科目 項 02	児童福祉費
		予算科目 目 02	児童育成費
課組織目標			
根拠法令等	滑川市子母子保健法施行規則		

事業の対象

誰・何に対して
指定養育医療機関の医師が入院養育の必要を認めた未熟児を対象に、医療費と食事療養費を給付する。

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
正常児が有する諸機能を得るに至っていない未熟児を対象に、指定医療機関にて入院治療を受ける場合にかかる医療費についての経済的負担を軽減するもの。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
養育医療給付件数	件	目標	10	10	10	10	10
		実績	10	7	11	2	
根拠	（参考）子ども・子育て支援事業計画（R6目標 継続実施）						
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
①新規申請 ・申請受付 ・受給資格及び所得額の審査 ・指定医療機関との連携 ・養育医療券の発行 ②保険証等変更 ・加入保険変更等による届出の受付 ・養育医療券の発行 ③医療費の支払 ・連名簿の受付、個人台帳の作成、審査、支払 ※なお、医療費の自己負担分は子ども医療費助成制度等により現物給付を実施。

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
養育医療給付件数	件	計画	10	10	10	10	10
		実績	10	7	11	2	
		計画					
		実績					

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		1,269	792	1,266	3	995
財源内訳	国県支出金	451	339	339	2	519
	地方債					
	その他					
	一般財源	818	453	927	1	476

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	未熟児の医療費助成については、母子保健法により定められている。
有効性	高い	対象者の健康管理と経済的負担を軽減するために有効である。
効率性	高い	事業内容については、母子保健法施行規則により定められているため、市町村において見直す余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しの検討 D：事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

142

事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款 03	民生費
		予算科目 項 02	児童福祉費
		予算科目 目 02	児童育成費
課組織目標			
根拠法令等	滑川市子どもインフルエンザ予防接種費助成金交付要綱		

事業の対象

誰・何に対して
生後6ヶ月から中学校3年生までの子ども

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
任意であるインフルエンザの予防接種に要した費用の一部を助成することにより、子どものインフルエンザの罹患及び重症化を予防し、子どもの健康の保持・増進に寄与することとともに、子育て世代の経済的負担を軽減することを目的とする。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
インフルエンザ予防接種の接種率	%	目標	57	70	70	70	70
		実績	57	51	54	54	
根拠	（参考）子ども・子育て支援事業計画（R6目標　接種率の増加）						
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
①医師会と契約 ・滑川市医師会と予防接種助成金の代理受領に関する契約を締結 ・市内各医療機関に申請用紙を配布 ②助成金の申請 ・市内各医療機関の窓口にて対象者が助成金を申請し、現物給付形式にて助成 ③助成金の支払い ・市内各医療機関から請求書の提出、審査、支払 ④県助成制度との連携 ・県が別に実施している助成制度も併せた周知・啓発

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
助成制度の周知文書を送付する市内の保育園・小中学校数	か所	計画	24	24	24	24	24
		実績	24	24	24	24	
		計画					
		実績					

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		6,518	6,101	6,086	6,226	13,209
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,518	6,101	6,086	6,226	13,209

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子どもの健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
有効性	やや高い	子どもの健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
効率性	やや高い	市の負担割合を下げることは事業の目的にそぐわない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

新たに薬事承認された経鼻弱毒性インフルエンザワクチンについて、こどもの負担が少なく医療現場からの要望もあることから、助成の対象に含める検討を進める必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	令和７年度より経鼻弱毒性ワクチンを助成対象とすることとしており、現在関係機関との調整、要綱の見直し、周知方法などの検討を進めているところである。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

148

事業名	母子等福祉対策事業費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	款 03	民生費
		項 02	児童福祉費
		目 03	母子等福祉費
課組織目標			
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法		

事業の対象

誰・何に対して
ひとり親家庭及び寡婦

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
ひとり親家庭及び寡婦に対し、各種相談、援助、指導を行うことで、ひとり家庭及び寡婦の福祉向上を図るもの。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
自立支援プログラム策定件数	件	目標	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	1	
根拠	（参考）子ども・子育て支援事業計画（R6目標 継続実施）						
母子・父子相談件数	件	目標	240	205	205	205	205
		実績	240	200	164	208	
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
母子父子自立支援員を配置し、生活上の問題や福祉制度の案内等相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行った。 ・ひとり親家庭の母（父）及び寡婦の職業能力の向上及び求職活動に関する支援 ・配偶者からの暴力を受けた者等に対し、その相談に応じ、必要な指導。 ひとり親家庭等のこどもたちに学習支援を行い、生活の向上を図った。 また、学習支援事業に登録のある中学３年生に対し、高校受験に向けた模試の受験料を助成した。

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
母子・父子自立支援員設置数	人	計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
		計画					
		実績					

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		2,848	2,895	2,122	368	1,119
財源内訳	国県支出金	171	210	221	220	804
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,677	2,685	1,901	148	315

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ひとり親家庭及び寡婦の自立のために必要である。
有効性	やや高い	類似、重複する事業はなく、ひとり親家庭の自立を図る観点から有効性は高い。
効率性	高い	相談業務であり、現行が妥当である。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	D

事業の課題

対応スキル底上げと関係機関との連携強化を図り、必要な支援につなげるソーシャルワーク機能を充実させる必要がある。また、各種制度について周知を図る必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	統廃合	投入コスト	皆減

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	母子父子自立支援員を中心に母子寡婦福祉会や社会福祉協議会等と連携を図り、ひとり親家庭の把握に努め、必要な情報提供や適正な支援に努めていく。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	こども家庭センター運営費に統合予定。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

151

事業名	ひとり親家庭等医療給付費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計	01 一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款	03 民生費
		予算科目 項	02 児童福祉費
		予算科目 目	03 母子等福祉費
課組織目標			
根拠法令等	滑川市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例		

事業の対象

誰・何に対して
両親のいない家庭の児童とその養育者、及び母子・父子家庭の児童と母・父

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭の健康と福祉の増進を図るもの。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ひとり親家庭等医療給付件数	件	目標	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
		実績	4,816	4,658	5,346	5,103	
根拠	（参考）子ども・子育て支援事業計画（R6目標 継続実施）						
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
①母子家庭・父子家庭・両欠家庭の把握 離婚届等提出時における該当者の把握 市民課窓口との連携 ②申請受付 受給資格及び所得額の審査 ③受給資格審査及び更新登録 受給資格証の発行 ④医療費の支払

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ひとり親家庭等医療給付件数	件	計画	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
		実績	4,816	4,658	5,346	5,103	
		計画					
		実績					

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		13,639	13,248	13,371	14,297	16,350
財源内訳	国県支出金	6,761	6,602	6,541	6,753	7,638
	地方債					
	その他	74	43	29	228	60
	一般財源	6,804	6,603	6,801	7,316	8,652

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ひとり親家庭の健康維持と経済的負担の軽減のために必要である。
有効性	やや高い	一部単独事業はあるが、県の要綱に基づいており、見直しの必要性は低い。
効率性	高い	市の負担割合を下げることは事業の目的にそぐわない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

152

事業名	母（父）子家庭自立支援給付金	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款 03	民生費
		予算科目 項 02	児童福祉費
		予算科目 目 03	母子等福祉費
課組織目標			
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、滑川市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、滑川市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱		

事業の対象

誰・何に対して
母子(父子)家庭の母(父)

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
母子(父子)家庭の母(父)の就業をより効果的に促進するための給付金を支給し、生活の負担の軽減や自立の促進を図るもの。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
高等職業訓練促進給付金受給者数	人	目標	2	3	3	2	2
		実績	2	3	2	2	
根拠	滑川市教育大綱、(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)						
自立支援教育訓練給付金受給者数	人	目標	2	2	2	1	1
		実績	0	0	0	0	
根拠	滑川市教育大綱、(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)						

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
・自立支援教育訓練給付金の支給 市が指定する教育訓練講座を受講し、終了した場合に受講料の一部を支給（Ｒ６年度　０件） ・高等職業訓練促進給付金の支給 看護師、介護福祉士等の資格取得のため、１年以上養成機関で修業する場合に生活費の支援として支給した。

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
高等職業訓練促進給付件数	件	計画	2	3	3	2	2
		実績	2	3	2	2	
自立支援教育訓練給付件数	件	計画		2	2	1	1
		実績	0	0	0	0	
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			2,164	4,188	2,872	1,316	1,930
財源内訳	国県支出金		1,623	3,141	2,154	987	1,447
	地方債						
	その他						
	一般財源		541	1,047	718	329	483

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ひとり親家庭の生活の負担軽減や、自立促進のために必要である。
有効性	高い	国、県の要綱に基づいており、見直しの余地はない。
効率性	高い	国、県の要綱に基づいており、見直しの余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

事業の利用実績が少ない。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	ひとり親家庭等の就労相談等において必要な情報提供に努め、適正な支援につなげていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

157

事業名	市立保育所運営費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計	01 一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款	03 民生費
		予算科目 項	02 児童福祉費
		予算科目 目	04 児童福祉施設費
課組織目標			
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前保育等推進法、滑川市保育所条例　等		

事業の対象

誰・何に対して
保護者の労働又は疾病等により、公的な保育が必要となる児童及びその保護者

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
保護者の労働又は疾病等により、保育に欠けることとなる児童に対して保育を実施するとともに、市立保育所（2施設）として、多様な保育ニーズに対応する。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	
根拠	（参考）子ども・子育て支援事業計画（No.46：R6目標　継続実施）						
延入所者数	人	目標	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180
		実績	1,073	1,028	1,147	1,132	
根拠	（参考）子ども・子育て支援事業計画（R6実入所者総数　1,459人）						

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
あずま保育所、坪川保育所の市立２施設の運営費 ●臨時保育士等の会計年度任用職員の雇用 ●保育士の研修受講支援（負担金、旅費等） ●内科・歯科医師の嘱託 ●施設の水道光熱費、給食材料費 ●保育用備品、消耗品費等の整備 ●電話料、ピアノ調律料、クリーニング代、災害共済掛金 ●保育補助者派遣、害虫駆除、細菌検査、園舎警備、消防設備保守点検等の業務委託 ●施設設備の整備・修繕

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
運営費	千円	計画	70,995	70,335	73,953	73,953	73,953
		実績	57,621	60,882	62,207	60,512	
		計画					
		実績					

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		57,621	60,882	62,207	60,562	92,651
財源内訳	国県支出金	1,066	2,118	722	381	396
	地方債					
	その他	8,383	9,080	7,178	7,081	7,844
	一般財源	48,172	49,684	54,307	53,100	84,411

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	特別保育や市の子育て支援の拡充が今後も求められるなか、公立保育所としての指針的、先駆的役割が期待される。
有効性	高い	待機児童数ゼロの成果指標は達成されている。市の義務的事業であり公立保育所としての役割も大きいことから有効性は高い。
効率性	高い	設備や人員配置は基準に基づく必要があり、その中で、多様なニーズに対する定員やサービスの確保を私立施設も含めて滑川市全体で考えており、効率性は高いといえる。

総合評価

評価基準	評価
A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しの検討 D：事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

施設や設備老朽化による改修・更新費用増大が想定されるほか、保育に必要な遊具等の備品も適時更新していく必要がある。多様化する保育ニーズに対応するため人材を確保し育成していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	建物の維持管理については、個別施設計画に基づき適切に実施していく。保育士については計画的に育成を図り、保育スキルの向上を目指していく。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

158

事業名	児童館管理運営費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款 03	民生費
		予算科目 項 02	児童福祉費
		予算科目 目 04	児童福祉施設費
課組織目標			
根拠法令等	児童福祉法、児童館設置条例、児童館設置条例施行規則		

事業の対象

誰・何に対して
0～18歳までの子どもとその保護者

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
地域の子どもに健全な遊びの機会を与え、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。 また、保護者の子育てへの活力を生み出す機会を創造する。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
年間利用者数	人	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績	27,304	33,812	56,452	59,453	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
●子どもの健全なあそびの拠点及び居場所づくりとして、多くのイベントや体験教室を開催するとともに、子育て支援の拠点施設として、保護者も「元気になれる」場を提供した。 ●児童館まつりでこどもたちが主体となって企画・運営をする「キラットショップ」を児童館まつりで出店した。 ●児童館に隣接するにこにこ元気広場に新たに２つのインクルーシブ遊具を整備した。

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
行事実施回数	回	計画	70	70	70	70	70
		実績	39	41	38	44	
		計画					
		実績					

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		10,359	9,817	11,546	29,731	22,159
財源内訳	国県支出金	114	117			38
	地方債					
	その他	30	400	100		
	一般財源	10,215	9,300	11,446	29,731	22,121

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	地域の子どもに遊びを与え、健全な育成を図る場として必要である。また、年間利用者実績からも、遊び場としてのニーズが高いことが表れている。
有効性	高い	目的を達成するための企画とその実施は十分に成されている。伝統的な行事を行いつつ新しい企画も取り入れていることから、成果を向上しようと努めている。
効率性	高い	地域住民による行事の実施や支援があり、協働による事業展開が行われている。新しい企画を行うことに伴い、新たな支援者を獲得していっている。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

348

事業名	幼児教育振興費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款 10	教育費
		予算科目 項 01	教育総務費
		予算科目 目 02	事務局費
課組織目標			
根拠法令等	滑川市補助金等交付規則、滑川市私立幼稚園園舎リフレッシュ事業費補助金交付要綱		

事業の対象

誰・何に対して
私立幼稚園

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
私立幼稚園の運営や園舎の工事等に対して補助し、幼児教育の充実を図る。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
事業実施施設数	か所	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
私立幼稚園運営費補助事業 ・園児数や学級数に応じて運営費の助成を行った。

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
保育実施個所数	件	計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
		計画					
		実績					

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		134	130	130	130	130
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	134	130	130	130	130

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	教育・保育環境の充実を図るため、運営費外の経費を対象とすることから、市が事業に関与する必要性は高い。
有効性	やや高い	類似・重複する事業はなく、教育・保育環境の充実を図る観点から有効性は高い。計画的な保育環境の整備について働きかけていく必要がある。
効率性	やや高い	必要性及び有効性の高い事業を考えられるため、市の負担割合や事業内容の見直しによるコスト削減の可能性については慎重に検討する必要がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	D

事業の課題

運営費の対象外となる経費について、教育・保育の充実に繋がるよう計画的・効果的な環境の整備について促していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	統廃合	投入コスト	皆減

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	教育保育連絡協議会開催等により情報交換や情報共有の機会を確保し、各種情報や通知の周知に努めている。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	幼稚園運営事業費に統合予定。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

349

事業名	幼稚園運営事業費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計 01	一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款 10	教育費
		予算科目 項 01	教育総務費
		予算科目 目 02	事務局費
課組織目標			
根拠法令等	子ども・子育て支援法、滑川市私立幼稚園保育料軽減事業補助金交付要綱　等		

事業の対象

誰・何に対して
私立幼稚園及び利用児童とその保護者

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
子ども・子育て支援法等に基づき、私立幼稚園等の運営費を負担し、就学前児童の幼児教育施設の確保を図るとともに、本市第2子以降の保育料無料化、令和元年10月からの国制度による無償化により、対象施設等の利用者負担を助成し、子育て世帯・多子世帯の経済的負担の軽減を図る。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
延入所者数（新制度）	人	目標	280	480	480	480	480
		実績	367	340	295	244	
根拠	（参考）子ども・子育て支援事業計画（R6実入所者総数　1,459人）						
施設等利用者数	人	目標	14	14	14	14	14
		実績	22	16	19	14	
根拠							

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
●幼稚園運営費（扶助費）の交付 国の定める公定価格単価を基に、毎月初日における入所児童数に係る運営費を交付した。 ●幼稚園利用者の支援 ①子ども子育て支援新制度に移行していない幼稚園（未移行幼稚園）の利用料や幼稚園型の預かり保育の利用料などの施設等利用費を給付した。 ②本市第２子以降の就学前保育料等の無償化に伴い、未移行幼稚園の給食費実費負担額を補助した。

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
交付額	千円	計画	24,524	24,470	24,470	24,470	24,470
		実績	27,097	25,911	23,585	21,966	
補助・給付額	千円	計画	280	280	280	280	280
		実績	545	418	634	487	

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		27,642	26,415	24,227	22,453	33,767
財源内訳	国県支出金	17,196	18,154	15,333	16,675	21,795
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,446	8,261	8,894	5,778	11,972

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子ども・子育て支援法等により、民間の幼稚園が要する保育費用は市町村が支弁することとされている。
有効性	高い	待機児童数ゼロの成果指標は達成されている。類似事業・関連事業はなく、市の義務的事業であるため、見直しの余地はない。
効率性	高い	支弁額等事業内容については、国の負担金交付要綱により定められているため、市町村において見直す余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

昨今の女性の就労率向上や育休復帰の早期化等により、一時預かり等のニーズが増えている。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	質の高い幼児教育につながるよう、状況把握に努め支援していく。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和６年度事業）

392

事業名	放課後子ども教室開催費	担当部署	子育て応援課
政策体系 政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目 会計	01 一般会計
政策体系 政策	子育て支援の充実	予算科目 款	10 教育費
		予算科目 項	04 社会教育費
		予算科目 目	01 社会教育総務費
課組織目標			
根拠法令等	社会教育法、富山県放課後子ども教室推進事業費補助金実施要領		

事業の対象

誰・何に対して
小学1年から6年までの子ども

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
子どもたちの安全・安心な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
放課後子ども教室延参加者数	人	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績	4,281	3,734	4,336	4,807	
根拠	第2期滑川市子ども・子育て支援事業計画（放課後対策事業の量の見込みと提供体制）						
土曜子ども教室延参加者数	人	目標	800	800	800	800	800
		実績	926	949	1,002	956	
根拠	第2期滑川市子ども・子育て支援事業計画（放課後対策事業の量の見込みと提供体制）						

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
①放課後子ども教室、土曜子ども教室の実施 ・全小学校区での放課後子ども教室の設置 ・児童館での土曜子ども教室の設置 ・地域住民の参画のもと、学習や体験・交流活動を実施 ②放課後子どもプランの推進 ・滑川市放課後子どもプランの策定 ・放課後対策事業運営委員会の設定 ・放課後児童育成クラブとの連携推進

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
放課後子ども教室実施か所数	か所	計画	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8	
土曜子ども教室実施か所数	か所	計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	

コスト（千円）		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		2,101	2,534	2,118	2,155	2,866
財源内訳	国県支出金	1,371	1,652	1,373	1,395	1,874
	地方債					
	その他					
	一般財源	730	882	745	760	992

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子どもを取り巻く環境の変化から、放課後や休日などに子どもが安心して活動できる場の確保を図ることは必要である。
有効性	やや高い	参加者の満足度を高めるため、事業内容の見直しや新たな取り組みも必要である。
効率性	やや高い	放課後児童クラブとの連携をさらに推進し、効率的な放課後児童対策の実施方法について検討する余地がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

放課後児童対策事業との一体的な事業実施を推進していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	放課後児童クラブと連携を図り、一体的な活動について働きかけていく。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。